

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第7期) 至 平成17年12月31日

アンジェス MG株式会社

(941588)

第7期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アンジェス MG株式会社

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	51
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度	93
平成17年12月連結会計年度	95
平成16年12月会計年度	97
平成17年12月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第7期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 アンジェス M G株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 英

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号
彩都バイオインキュベータ4階

【電話番号】 072-643-3590

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 塚 琢 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 塚 琢 磨

【縦覧に供する場所】 アンジェス M G株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
事業収益 (千円)	1,300,674	1,794,715	2,453,440	2,696,299	2,430,467
経常利益又は 経常損失() (千円)	277,606	555,407	953,947	1,558,989	1,870,836
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	142,606	560,008	978,440	1,541,472	1,905,155
純資産額 (千円)	1,507,966	4,477,585	9,454,332	8,656,525	7,456,975
総資産額 (千円)	1,965,854	5,633,275	10,974,124	10,009,364	9,014,180
1株当たり純資産額 (円)	22,593円30銭	53,273円51銭	100,670円11銭	88,530円64銭	73,465円57銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3,589円93銭	7,860円63銭	11,300円35銭	16,083円36銭	19,093円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.7	79.5	86.2	86.5	82.7
自己資本利益率 (%)	18.6				
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,621	731,505	689,062	1,433,547	1,686,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,816	241,593	4,484,790	2,962,171	336,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,339,788	3,506,737	5,927,663	899,705	688,074
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,299,414	3,829,508	4,572,021	7,003,451	5,679,212
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	38 (3)	74 (12)	79 (18)	82 (21)	89 (27)

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期、第5期、第6期及び第7期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第4期、第5期、第6期及び第7期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
事業収益	(千円)	1,300,674	1,794,715	2,452,246	2,669,149	2,291,791
経常利益又は 経常損失()	(千円)	281,587	552,414	958,821	1,536,139	1,811,325
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	146,587	558,859	986,930	1,584,156	1,823,641
資本金	(千円)	700,903	1,802,547	4,784,341	5,156,314	5,503,862
発行済株式総数	(株)	66,744	84,049	93,914	97,780	101,503
純資産額	(千円)	1,511,364	4,486,924	9,461,624	8,622,471	7,494,891
総資産額	(千円)	1,969,087	5,646,259	10,829,781	9,672,593	8,912,183
1株当たり純資産額	(円)	22,644円21銭	53,384円62銭	100,747円75銭	88,182円37銭	73,839円12銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3,690円16銭	7,844円50銭	11,398円40銭	16,528円71銭	18,276円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.8	79.5	87.4	89.1	84.1
自己資本利益率	(%)	19.1				
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	38 (3)	60 (11)	51 (14)	52 (16)	62 (18)

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期、第5期、第6期及び第7期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 第4期、第5期、第6期及び第7期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成11年12月	遺伝子治療薬、核酸医薬及び遺伝子の機能解析を行う研究用試薬の研究開発を目的として、大阪府和泉市に株式会社メドジーンを設立。
平成12年6月	商号をメドジーン バイオサイエンス株式会社に変更。
平成12年8月	HVJ-E非ウイルス性ベクターの製造・販売に関し、石原産業株式会社と提携。
平成13年1月	大阪府池田市に池田ラボを開設。
平成13年1月	東京都港区に東京支社を開設。
平成13年1月	HGF遺伝子治療薬(末梢性血管疾患分野)の国内販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成13年7月	本社を大阪府豊中市に移転。
平成13年10月	米国での臨床開発を目的として、米国メリーランド州にアンジェス インク(連結子会社)を設立。
平成13年10月	商号をアンジェス エムジー株式会社に変更。
平成14年4月	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における米国及び欧州、並びに虚血性心疾患分野における日本、米国及び欧州の販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成14年6月	欧州での臨床開発を目的として、英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッド(連結子会社)を設立。
平成14年7月	治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬を目的として、大阪府豊中市にジェノメディア株式会社(連結子会社)を設立。
平成14年9月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成15年2月	アンジェス ユーロ リミテッドが本社を英国サリー州に移転。
平成15年5月	血管再狭窄予防を目的としたNFκBデコイオリゴのコーティング・ステントに関して株式会社グッドマンと提携。
平成15年9月	会社分割制度を用いてグループ内の組織再編を行い、グループ内(当社及び連結子会社のジェノメディア株式会社)に分散するHVJ-E非ウイルス性ベクター事業に関する人材、資産、知的財産権をジェノメディア株式会社に集約化。
平成16年3月	商号をアンジェス MG株式会社に変更。
平成16年9月	本社及び研究所を大阪府茨木市に移転。 ジェノメディア株式会社が本社を大阪府茨木市に移転。

3 【事業の内容】

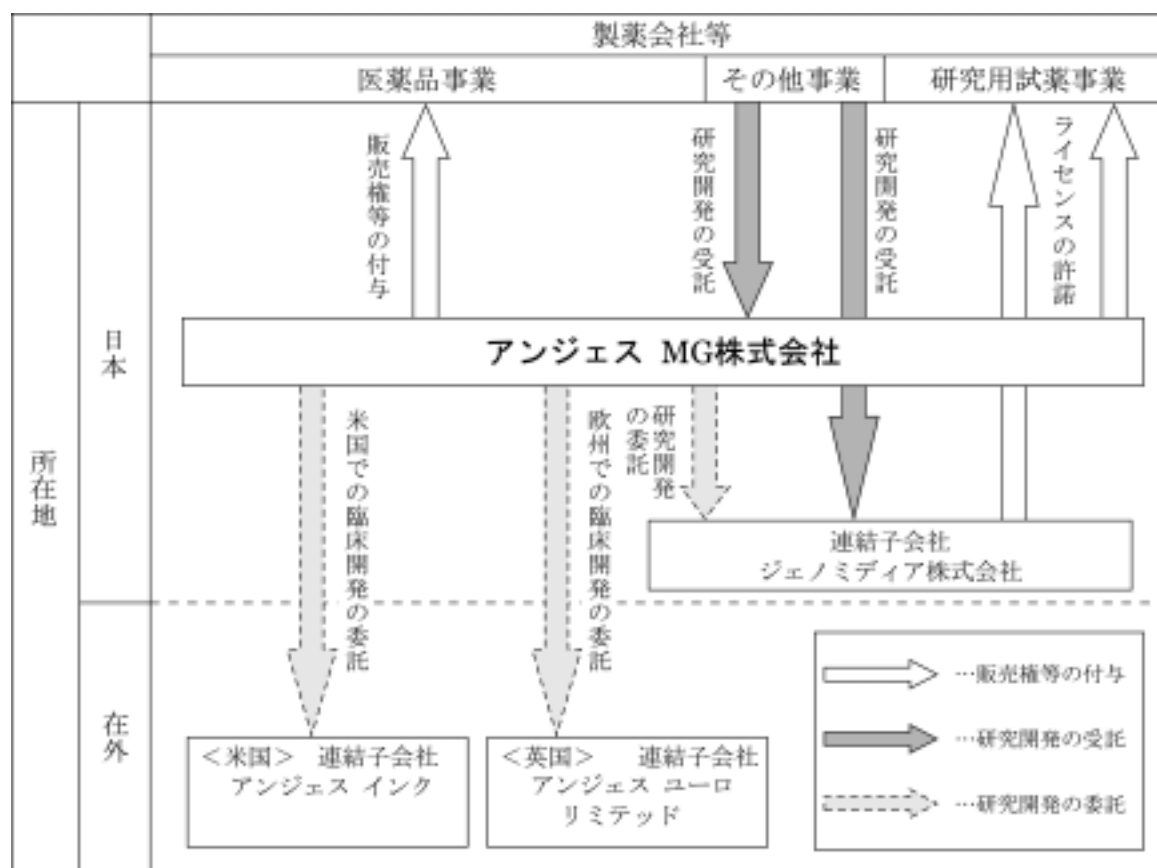
当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発を進めております。当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は、以下の通りです。

＜当社とグループ各社の事業における位置付け＞

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	遺伝子治療用ベクター及びDDS()の研究開発、新規有用遺伝子及び分子の探索、遺伝子機能解析

DDS・・・Drug Delivery System、薬剤送達システム

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 主要プロジェクト

当社グループは、3つの主要プロジェクトを中心として事業展開しております。

HGF遺伝子治療薬

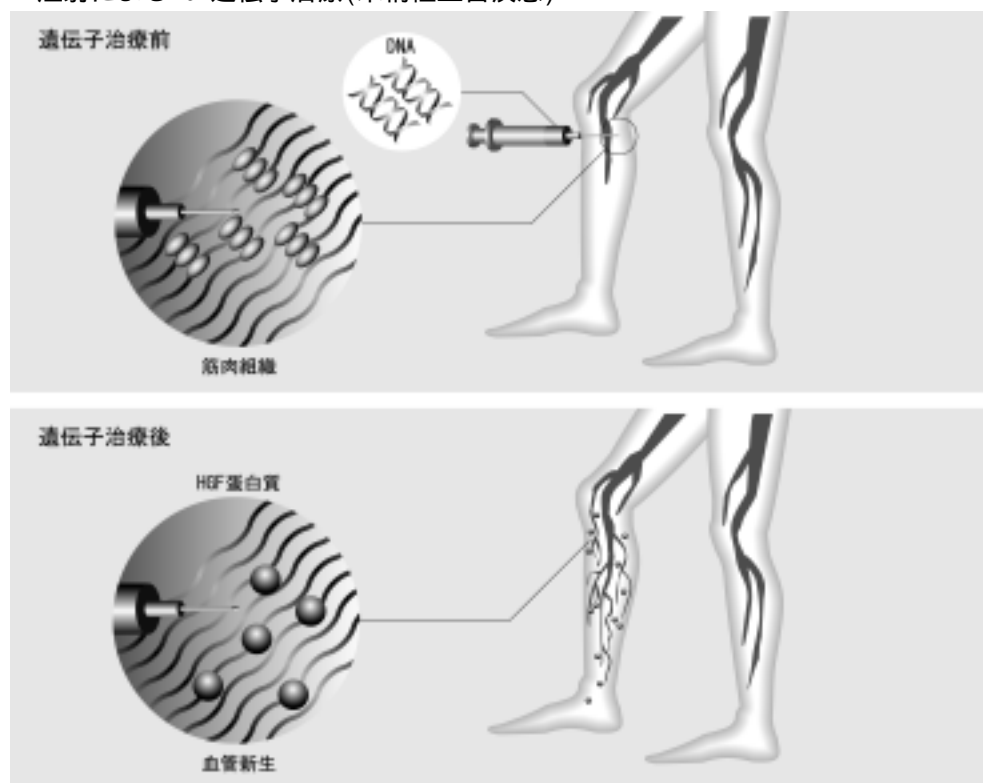
HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)は、肝臓の細胞を増やす因子として1984年に大阪大学大学院医学系研究科の中村敏一教授により発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGFの遺伝子を投与することで血管を新しく増やすことができることが1995年に大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授により明らかにされました。当社は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対して、血管を新生するというこれまでにない治療薬を目指し、HGF遺伝子治療薬の開発を進めております。

a) 対象疾患

血管が詰まることにより生じる病気には、例えば、糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やパージャー病)や、心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの病気に対しては、重症になると、薬物療法のほか、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術を施しますが、それでも十分に回復しない場合があります。

HGF遺伝子治療薬は、こうした他に治療法がなく、足を切断せざるを得ない重症例に対して効果も期待され、注射という簡便な方法で血管を新生させ治療することを目指しております。当社グループでは、まず、従来の治療法では十分に回復しない重症例を対象に開発を進めることにしております。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



b) 技術導入の概況

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の開発にあたって、三菱ウェルファーマ株式会社からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けております。さらに、大日本住友製薬株式会社(旧住友製薬株式会社)及び当社取締役森下竜一氏からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。また、HGF遺伝子治療薬の投与に関して、米国のバイカル インク、セントエリザベスメディカルセンター、リサーチ コーポレーション テクノロジー インク、アイオワ大学から、それぞれ必要な特許実施権の許諾を受けております。これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、HGF遺伝子治療薬の開発の進捗次第でマイルストーン、製品が上市された後には、売上高に応じたロイヤリティを支払う予定となっております。

c) 研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域における開発を進めております。

血管新生療法は、米国では、VEGF(Vascular Endothelial Growth Factor、血管内皮細胞増殖因子)やFGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)等を用いた遺伝子治療の臨床試験が行われ、血流が回復して足の切断を免れた症例が報告されております。HGFは、これら競合の遺伝子治療薬より血管新生作用が強いことが動物実験で示されており、しかもVEGFでみられる浮腫の副作用

用が少ないと見られていることから、有効性と安全性の両面で競合品と差別化できると考えております。

なお、当社グループは、日本においては、末梢性血管疾患についての第 Ⅲ相臨床試験を進めております。一方、米国においては、末梢性血管疾患についての第 Ⅲ相臨床試験、虚血性心疾患領域についての第 Ⅲ相臨床試験を進めてまいりましたが、両試験とも、既に症例登録を完了しており、データ解析を経て、近く成績評価を終える予定です。

d) 製造体制

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の治験薬は自社で製造しておらず、欧米企業に委託しております。

e) 販売体制

当社グループは、HGF遺伝子治療薬に関して末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域において、日本、米国及び欧州の独占的販売権を第一製薬株式会社に付与しております。

NF κ Bデコイオリゴ

遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、HGF遺伝子治療薬のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしております。

デコイはこの核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに結合してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに結合することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF κ Bは、免疫反応を強める遺伝子のスイッチである転写因子で、このNF κ Bに対するデコイを作成することで過剰な免疫反応を原因とする病気を治療することが期待されております。

a) 対象疾患

NF κ Bデコイオリゴの対象となる病気には、過剰な免疫反応を原因とするアトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチなどがあります。これら病気では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF κ Bデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節することで、病気の治療を期待することができます。

b) 技術導入の概況

当社グループは、NF κ Bデコイオリゴの開発にあたって、アステラス製薬株式会社(旧藤沢薬品工業株式会社)及び当社取締役森下竜一氏からNF κ Bデコイオリゴに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF κ Bデコイオリゴが上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。さらに今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉をしていく予定です。

c) 研究開発の概況

NF κ Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防領域において、前臨床試験及び臨床試験を進めております。アトピー性皮膚炎領域については、アルフレッサ ファーマ株式会社と共同開発を進めており、日本において第 Ⅲ相臨床試験を進めております。

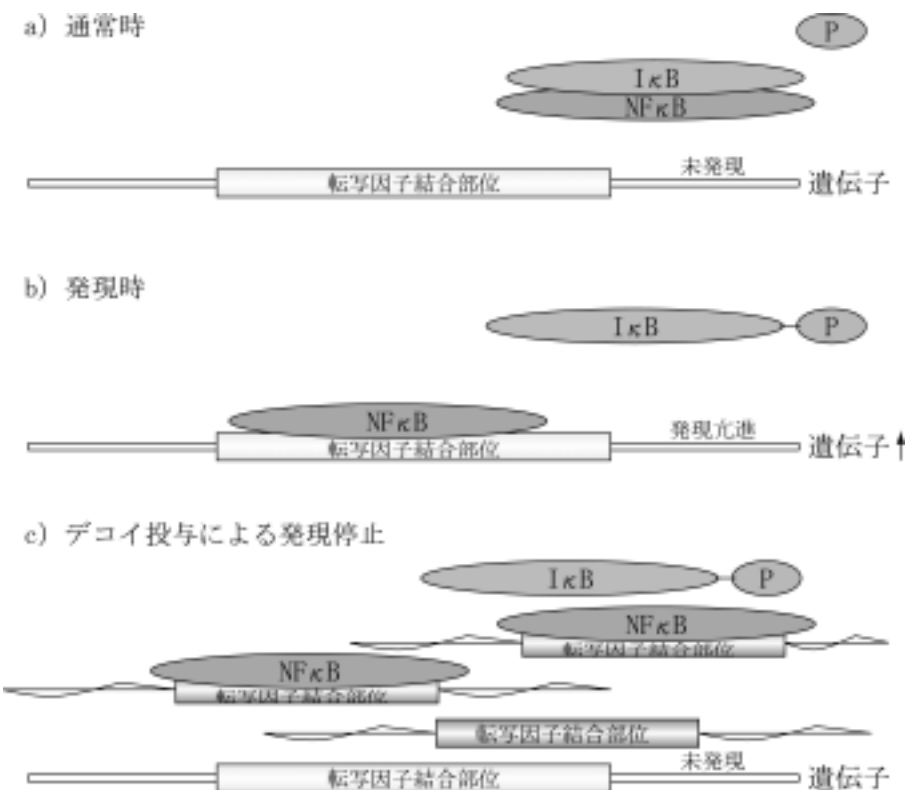
d) 製造体制

当社グループは、NF κ Bデコイオリゴの研究用原薬は自社で製造しておらず、欧米企業に委託しております。

e) 販売体制

当社グループでは、血管再狭窄を予防する目的でNF κ Bデコイオリゴを用いるステントの開発、製造、販売に関する独占的ライセンスを株式会社グッドマンに許諾しております

<NF κ Bデコイオリゴの作用原理>



HVJ-E非ウイルス性ベクター

遺伝子が体内でうまく働くためには、細胞の中に入らなければなりません。遺伝子は、そのまま細胞に近づくことはできても、細胞の中に入っていきことはできません。遺伝子治療薬には、細胞の膜を突破し、細胞の中に遺伝子を運ぶ役目をする優れたベクター(運び屋)が必要になります。

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本で発見されたウイルスです。このHVJのなかのゲノムを全て除去し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E非ウイルス性ベクターです。

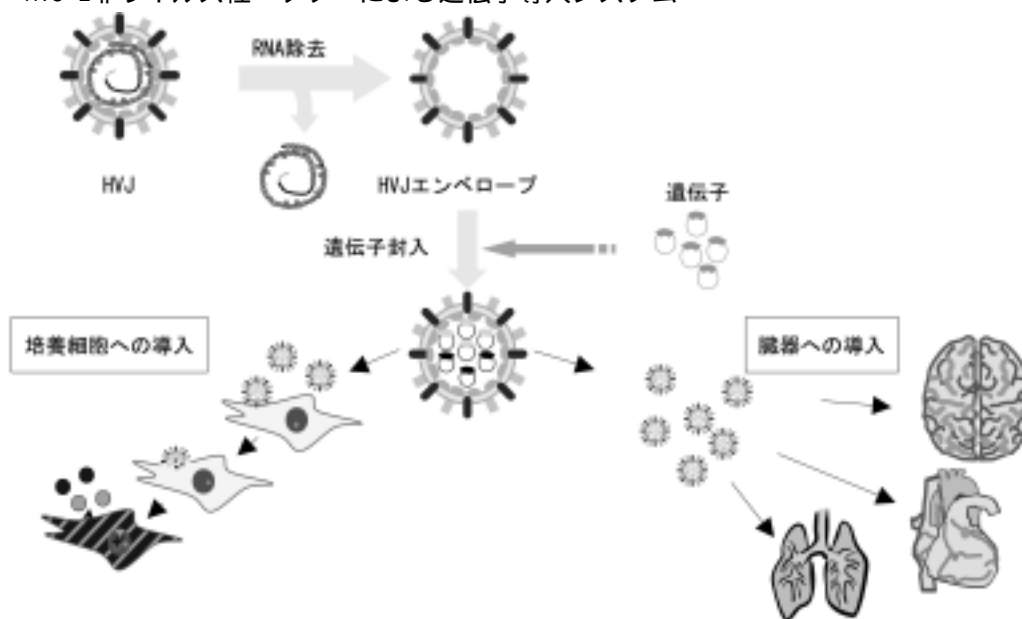
a) 用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。遺伝子治療に用いるベクターは、主にウイルス性ベクターと非ウイルス性ベクターに分けられます。ウイルスの感染能力を利用するウイルス性ベクターは、導入効率は高いが安全性の面に問題があり、脂質材料などによる非ウイルス性ベクターは、安全性は高いものの導入効率の面に問題がありました。HVJ-E非ウイルス性ベクターは既存ベクターの持つこれらの問題点が解決されているため、汎用性が高く、世界をリードするベクターになる可能性があります。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、さらに低分子化合物など従来からある医薬品の薬剤吸収を向上するDDSとして有効である可能性があります。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞融合作用があることから、高い効率で、しかも迅速に遺伝子を運び込むことができます。さらに、ウイルスのゲノムが全て除去されていることから、ヒトに対する安全性も高く、一度に大量の遺伝子を封入することもできます。このため、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子機能解析のツールとしても有力な手段です。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



b) 技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの開発にあたって、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する当該特許を利用した製品が発売された後に、売上高に応じて支払う予定になっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のプリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

c) 研究開発の概況

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、癌免疫療法剤や、遺伝子医薬用DDSとして医薬品分野に応用する研究開発を実施しております。特に、バイオ医薬として臨床応用を開始する際の、規制当局への申請書作成に必要なデータ取得を中心に研究開発を実施しております。また、臨床試験用のベクター製造のために、GMP(Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に準拠したパイロットプラントで、実製造の準備も実施しております。

さらに、創薬シーズや診断薬の探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授や、産総研と共同で開発してありました高速遺伝子機能解析デバイスの製品化に向けた研究と、同デバイスを利用した疾患関連遺伝子、診断・検査用遺伝子の探索研究を実施しております。また、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で、新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関して共同事業を進めております

d) 製造販売体制

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権を石原産業株式会社に許諾しており、同社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE®」が発売されております。

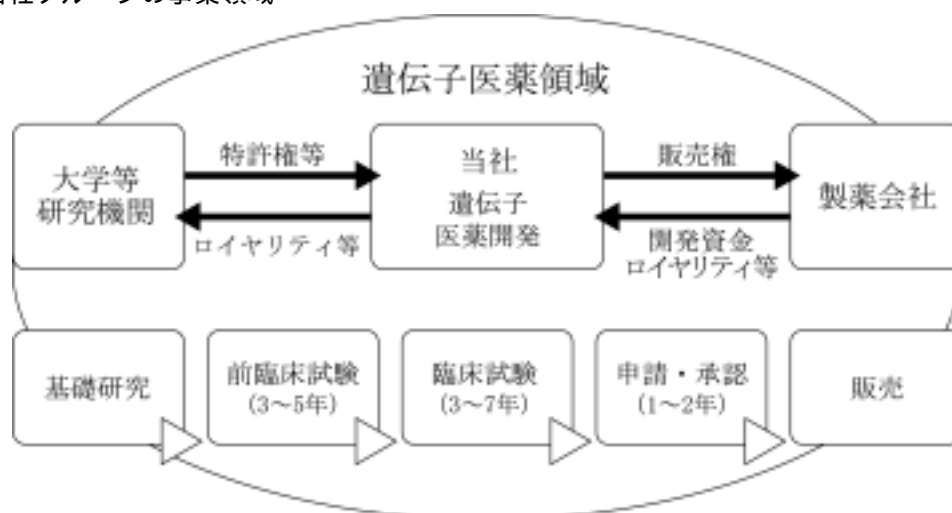
(注) 「GenomONE®」は石原産業株式会社の商標です。

(2) ビジネスモデル

当社グループでは、以下のビジネスモデルに沿って事業を進めてまいります。

第一に、当社の事業は、遺伝子医薬を中心とする事業展開です。当社設立の経緯は、大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授がHGF遺伝子を治療薬として使うために特許を申請し、大手製薬企業による開発を期待したものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬に手を出す企業がなく、やむなく「自分で起業するしかない」と決断するに至ったことによります。遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社としては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、国内外で生まれた研究成果などをもとに新規プロジェクトを積極的に立ち上げ、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めることに努めてまいります。

<当社グループの事業領域>



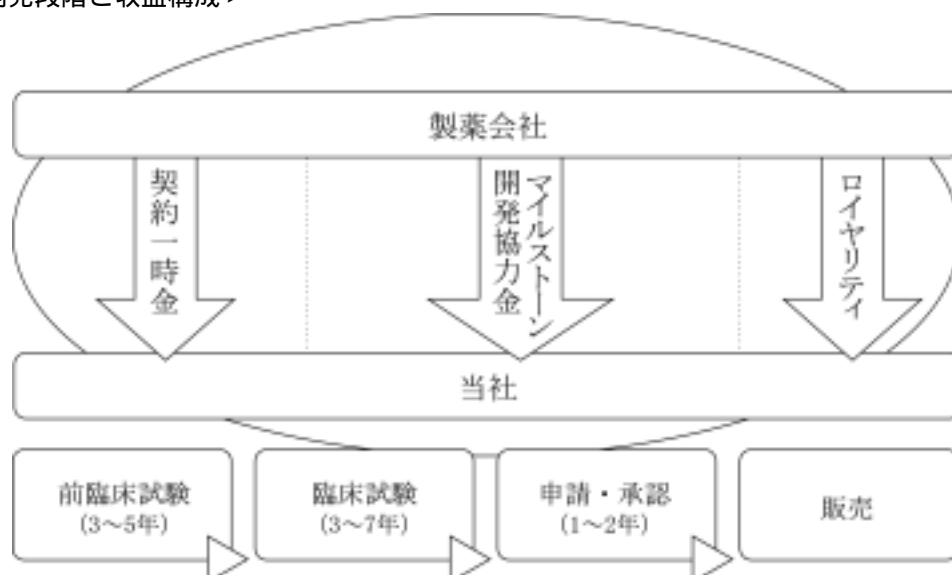
<一般的な新薬開発のプロセスと期間>

プロセス	期間	内容
基礎研究	2～3年	新規物質の創製及び候補物質の絞り込み
前臨床試験	3～5年	実験動物を用いて、有効性及び安全性を確認する試験
臨床試験	3～7年	第 相：少数健康人を対象にして、安全性及び薬物動態を確認する試験 第 相：少数患者を対象にして、有効性及び安全性を確認する試験 第 相：多数患者を対象にして、既存薬との比較により有効性及び安全性を確認する試験
申請・承認	1～2年	国(厚生労働省)による審査

第二に、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このため、当社は、提携先から開発協力金を受け取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進めるといった提携モデルを基本としております。既にHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域については第一製薬株式会社と、また、NF κ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域についてはアルフレッサ ファーマ株式会社と、それぞれ提携関係を構築し、開発協力金を受け取りながら開発を進めております。他のプロジェクトについても、このような業務提携を結び、財務リスクを低減することを目指してまいります。

なお、当社グループの利益が本格的に拡大するのは、現在開発している新薬が上市され、提携先からロイヤリティの支払いを受ける時期になる予定です。現時点では、新薬開発によるロイヤリティは計上されておらず、当社グループの主な収益源は、当面は、契約一時金、マイルストーン及び開発協力金となる予定です。

< 開発段階と収益構成 >



< 主な収益内容について >

収益	内容
契約一時金	契約締結時に受け取る収益
開発協力金	研究開発に対する経済的援助として受け取る収益
マイルストーン	研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成)により受け取る収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受け取る収益

(3) 事業別の内容

医薬品事業

医薬品事業は、HGF遺伝子治療薬及びNF κ Bデコイオリゴの開発に関して提携先から得られる収益によって構成されております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域の日本、米国及び欧州における販売に関して第一製薬株式会社と提携しております。これに基づいて、当社グループは、今後も、各領域及び各地域における開発の進捗次第で、開発協力金やマイルストーンを得ることができます。さらに、将来、製品が上市された際には、売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

NF κ Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎領域においてアルフレッサ ファーマ株式会社との間で、共同開発契約を締結しております。これに基づいて、当社グループは、今後も、同領域における開発の進捗次第で、開発協力金を得ることができます。

血管再狭窄予防領域においては、株式会社グッドマンと薬剤放出ステントにNF κ Bデコイオリゴを用いる独占的ライセンス契約を締結しております。これに基づいて、当社グループは、今後も開発の進捗次第で、同社から開発協力金やマイルストーンを得ることができます。さらに、将来、製品が上市された際には、売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

また、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で遺伝子医薬開発に関わる遺伝子(核酸)検査・測定試験等の構築に関する共同事業契約を締結しております。これに基づいて、共同事業の成果に基づく対象サービスの事業化後に売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

研究用試薬事業

HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬に関しては、石原産業株式会社に同試薬キットの製造、使用及び販売についての全世界における独占的ライセンスを供与しております。これに基づいて、当社グループは、遺伝子機能解析用試薬キットの売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。また、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関して共同事業契約を締結しております。HVJ-E非ウイルス性ベクター等を利用した遺伝子探索により特定分野における有用候補遺伝子を同定し、これらについて特定分野に係る遺伝子検査法への利用を許諾範囲とした独占的な実施権を許諾した場合には、事業規模に応じた対価を受

け取る予定です。

siRNA向けドラッグデザインサービスに関しては、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と提携しております。これに基づいて、当社グループは、ドラッグデザインサービスの受託額の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

デコイ型核酸に関しては、NF κ Bデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しております。これらに基づいて、当社グループは、デコイ型核酸の試薬売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

その他

医薬品事業、研究用試薬事業のほか、当社グループは、研究調査の受託事業等を実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) アンジェス インク	Rockville, MD, U.S.A	100千米ドル	米国での遺伝子医薬品の臨床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 3名 ・ 業務委託
アンジェス ユーロ リミテッド	Croydon, Surrey, UK	50千英ポンド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 2名 ・ 業務委託
ジェノメディア株式会社	大阪府茨木市	196,250千円	DDSの研究開発・遺伝子機能解析	61.6		・ 役員の兼任 当社役員 2名 ・ 業務委託 ・ 債務保証(リース債務)

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業別	従業員数(名)
医薬品	53 (14)
研究用試薬	13 (6)
その他	()
全社(共通)	23 (7)
合計	89 (27)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業開発部門及び管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62 (18)	37.8	2.7	7,553,165

(注) 1 従業員数は、他社から当社の出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を受けて設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加しており、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、原油価格の動向等を懸念する向きもありますが、企業収益が好調に推移しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気は回復が続くことが見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の事業収益は24億30百万円(前年同期比2億65百万円(9.9%)の減収)となりました。

医薬品事業については、平成17年6月にアルフレッサ ファーマ株式会社との間でNFκBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域における共同開発契約を、平成17年12月に株式会社ファルコバイオシステムズとの間で遺伝子医薬開発に関わる遺伝子(核酸)検査・測定試験等の構築に関する共同事業契約を締結し、これらにより、両社から契約一時金を受け入れ、事業収益に計上しております。

さらに、HGF遺伝子治療薬、NFκBデコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めることにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社及び生化学工業株式会社から、開発協力金を受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、平成17年12月、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関して共同事業契約を締結いたしました。これにより、同社から契約一時金を受け入れ、事業収益に計上しております。さらに、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NFκBデコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と、siRNA向けドラッグデザインサービスに関して三菱スペース・ソフトウェア株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額及び受託額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

当連結会計年度における研究開発費は37億91百万円(前年同期比1億12百万円(3.1%)の増加)となりました。対事業収益比率は156.0%です。研究開発の詳細は本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 6 研究開発活動」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は19億70百万円(前連結会計年度の営業損失は15億61百万円)となりました。提携先負担によるHGF遺伝子治療薬の研究開発に加え、NFκBデコイオリゴの第I相臨床試験を開始し、HVJ-E非ウイルス性ベクターの臨床応用のための研究開発を進めた結果、自社負担の研究開発費が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度の経常損失は営業損失の増加により18億70百万円(前連結会計年度の経常損失は15億58百万円)となりました。

当連結会計年度の当期純損失は経常損失の増加に加えて、リース解約に伴う損失等を計上した結果、19億5百万円(前連結会計年度の当期純損失は15億41百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少し、56億79百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△16億86百万円(前年同期比2億52百万円の減少)となりました。主に税金等調整前当期純損失の増加により減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億36百万円(前年同期比32億98百万円の減少)となりました。研究開発資金の一時的な運用のため、安全性を考慮した上で投資をしていた有価証券や投資有価証券の償還額が前年同期より減少したことや、バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合へ出資を行ったことなどにより、前年同期より減少しております。当連結会計年度においては、上記のほか、特許実施権の取得や研究施設利用権の支払などを実施しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億88百万円(前年同期比2億11百万円の減少)となりました。当連結会計年度はストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入を計上しております。前連結会計年度に計上していた連結子会社ジェノメディアの第三者割当増資に伴う少数株主への株式発行による収入は計上しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	2,171,276	△18.9
研究用試薬	84,275	1,717.0
その他	106,231	64.1
合計	2,361,783	△14.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	—	—	—	—
研究用試薬	—	—	—	—
その他	61,058	△18.0	65,205	△40.0
合計	61,058	△18.0	65,205	△40.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	2,233,284	△14.1
研究用試薬	84,275	1,717.0
その他	112,908	24.1
合計	2,430,467	△9.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	2,587,071	96.0	1,944,451	80.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) 現状事業の強化

当社グループは、HGF遺伝子治療薬、NFκBデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの3つの主要プロジェクトを確実に進め、事業化することが最も重要な課題であると考えております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、日本において、末梢性血管疾患領域の第Ⅲ相臨床試験を進めております。一方、米国では、末梢性血管疾患領域の第Ⅱ相臨床試験、虚血性心疾患領域の第Ⅰ相臨床試験についての成績評価を近く終える予定です。当社グループは、リーディングプロダクトであるHGF遺伝子治療薬の早期上市を最優先に考え、日米両国における臨床試験を着実に進めることに努めてまいります。

NFκBデコイオリゴに関しては、日本において、平成17年9月、アトピー性皮膚炎領域の第Ⅰ相臨床試験を開始することができました。当社グループは、NFκBデコイオリゴについても、今後も対象疾患の拡大を図りながら、早期上市を目指してまいります。

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。同事業については、石原産業株式会社との提携により、遺伝子機能解析用試薬の商品化をしておりますが、平成17年12月、株式会社ファルコバイオシステムズとの新たな提携により、新規有用遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発を行うことになりました。今後についても、同ベクターを用いた遺伝子探索やDDS領域における研究開発を進めてまいります。

当社グループは、上記の現状事業の強化のため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実や研究所施設への設備投資を行う方針です。

(2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、上記の3つの主要プロジェクトを着実に進めることが最重要課題と考えておりますが、医薬品の開発リスクを分散するためには、これらに続く新規プロジェクトを立ち上げ、開発ポートフォリオを充実させることが課題と考えております。

この課題に関しては、まず、全国の大学などの新しいシーズを調査し、その権利を確保することで、産学連携による新規プロジェクトを立ち上げていく方針です。

当社は、平成11年に大阪大学医学部の研究成果を事業化するために設立された、いわゆる大学発ベンチャーで、起業にあたっては、遺伝子医薬品に関する3つのシーズをもとに事業を立ち上げており、現在も大阪大学医学部との産学連携によってそれぞれのシーズの実用化及び事業化を図っております。一方で、これらに続く新しいシーズに関しては、大阪大学医学部のみならず、全国の大学などの研究成果を調査し、事業化の可能性を検討してまいりました。

その一環として、当社グループは、東京大学医学部附属病院「22世紀医療センター」に寄附講座を設け、遺伝子治療及び細胞治療薬などによる新しい治療法の開発に取り組んでおります。これによって、新しいシーズの確保と事業化の機会が飛躍的に広がると考えております。

その一方で、当社グループは、海外の製薬会社やバイオベンチャーから技術導入を行い、新規プロジェクトとして、国内で開発及び販売をすることも検討しております。このため、当社グループは、英国サリー州、米国カリフォルニア州にライセンス活動の海外拠点を設置しております。

当社グループは、今後、特に遺伝子治療薬や核酸医薬などの遺伝子医薬領域を中心にプロダクトラインの充実を目指してまいります。

(3) 海外開発体制の強化

HGF遺伝子治療薬及びNFκBデコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場の大きい海外での事業展開が課題になります。このため、海外開発拠点として、米国メリーランド州にアンジェス インク、英国サリー州にアンジェス ユーロ リミテッドを設置しております。HGF遺伝子治療薬の開発においては、アンジェス インクが、末梢性血管疾患領域及び虚血性心疾患領域の臨床試験を進めております。今後も人材の充実など両社の基盤を強化し、海外での開発体制の強化に努めてまいります。

(4) 国内販売体制の構築

当社グループが、今後、各プロジェクトから得られる収益を拡大するためには、国内で販売網を構築して販売活動から得られる利益を取り込む必要があります。このため、当社グループは、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制構築に向けた様々な対応策を検討してまいります。

(5) 資金調達の実施

当社グループが、今後、各プロジェクトから得られる収益を拡大するためには、国内で販売網を構築して販売活動から得られる利益を取り込む必要があります。このため、当社グループは、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制構築に向けた様々な対応策を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」等にも記載しておりますので、併せてご参照ください。将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、生まれながらにして免疫が正常に働かない遺伝病のADA欠損症が対象となりました。その後は、遺伝病のみならず、有効な治療法がない癌やHIVなどに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。日本でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象に初めて遺伝子治療が実施され、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象に遺伝子治療が実施されております。以上のように、1990年に世界で初めての遺伝子治療が行われてから現在まで、遺伝子治療は16年の歴史があり、世界で4千人以上が遺伝子治療を受けたこととなります。

しかしながら、遺伝子治療は、現段階では未知のリスクを否定できないと考えられており、全ての病気が対象になるわけではありません。対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限定されております。

遺伝子治療が有効と考えられる疾患には、主に一つの遺伝子が欠損していることが原因である遺伝病があります。遺伝病は、遺伝子治療によって正常な遺伝子を補うことができるため、治療効果が期待しやすい疾患であると考えられております。

次に、従来の治療法では十分な治療効果が得られない多くの癌は、新しい治療法である遺伝子治療に期待が集まっている疾患領域です。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与方法や、患者のリンパ球に免疫を強める遺伝子を組込んで体内に戻して癌を攻撃させる方法などが研究されております。

さらに最近では、その他、血管の病気や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠状動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患に対する血管新生療法では、良好な成績が得られつつあると報告されております。虚血性疾患は世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

しかしながら、いずれの遺伝子治療薬も、現在は研究開発の段階にあり、日本はもとより欧米でも上市されたものではありません。

(2) 会社の事業内容について

① 当社の沿革

i) 設立に至った経緯

当社は、平成11年12月に大阪大学大学院医学系研究科寄附講座教授で当社取締役の森下竜一氏が中心となって、大学を始めとした研究機関で行っている遺伝子治療の基礎研究を進展させ、医薬品として商業化させるための研究開発を行うことを目的として設立した会社です。

ii) 社歴が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立した社歴が短い会社です。そのため、期間業績比較を行うためには十分な財務数値が得られない上、現時点で発売した新薬がなく、全て創薬の研究開発段階にあるため、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

iii) 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次		第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
事業収益	(千円)	1,794,715	2,453,440	2,696,299	2,430,467
経常損失	(千円)	555,407	953,947	1,558,989	1,870,836
当期純損失	(千円)	560,008	978,440	1,541,472	1,905,155
純資産額	(千円)	4,477,585	9,454,332	8,656,525	7,456,975
総資産額	(千円)	5,633,275	10,974,124	10,009,364	9,014,180
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△731,505	△689,062	△1,433,547	△1,686,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△241,593	△4,484,790	2,962,171	△336,126
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,506,737	5,927,663	899,705	688,074
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,829,508	4,572,021	7,003,451	5,679,212
(2) 個別経営指標等					
事業収益	(千円)	1,794,715	2,452,246	2,669,149	2,291,791
経常損失	(千円)	552,414	958,821	1,536,139	1,811,325
当期純損失	(千円)	558,859	986,930	1,584,156	1,823,641
資本金	(千円)	1,802,547	4,784,341	5,156,314	5,503,862
純資産額	(千円)	4,486,924	9,461,624	8,622,471	7,494,891
総資産額	(千円)	5,646,259	10,829,781	9,672,593	8,912,183

(注) 事業収益には消費税等は含まれておりません。

当社グループは、新薬の研究開発体制及び進捗管理の充実に努め、現状の事業計画を進めて、将来の利益拡大を目指す計画であります。

しかしながら、上記記載のように、第4期から第7期において当期純損失を計上しており、当社グループが将来において当期純利益を計上できない可能性もあります。また、第4期から第7期において営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、将来において営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

② 研究開発活動について

平成17年12月31日現在、研究開発スタッフは66名にのぼり、これは総従業員の約74%に当たります。

当社グループの第6期連結会計年度及び第7期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ36億79百万円及び37億91百万円、事業収益比率はそれぞれ136.4%、156.0%であり、研究開発費が事業収益を上回っております。一般に新薬の開発には臨床試験だけでも3～7年間という長期間を要しますが、将来研究開発の十分な成果があがる保証はありません。

③ 技術導入について

当社グループは積極的に特許権の譲受又は実施権の取得による技術導入を行っており、今後も行っていく方針です。しかしながら、将来的に当社グループが必要と考える特許権の譲受又は実施権の取

得が想定通りに行われない場合、あるいは、取得がなされてもこれらの譲受又は実施権の対価の支払負担の増加等が大きい場合などには、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 製造体制について

当社グループは、HGF遺伝子治療薬及びNFκBデコイオリゴの医薬品開発のための治験薬等は、自社で製造しておらず、それぞれ1社の欧米企業に製造を委託しております。今後も、これら医薬品開発及び発売後においても製造を外注する方針ですが、これら外注先が治験薬や製剤等を当社グループへ継続的に供給する保証はありません。従いまして、将来、何らかの要因により、当社グループが予定通り治験薬や製剤等を確保できない場合、医薬品開発に遅れが生じる、あるいは上市後に販売ができない等、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は、第一製薬株式会社への依存度が高く、第6期連結会計年度及び第7期連結会計年度の同社に対する販売は、当社グループの事業収益のそれぞれ96.0%、80.0%を占めております。第一製薬株式会社との取引は、平成13年1月及び平成14年4月に同社と日本、米国及び欧州におけるHGF遺伝子治療薬に関する独占的販売契約を締結したことによります。

これらの契約は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載した契約期間において有効であります。しかしながら、今後、第一製薬株式会社が当社グループとの取引を継続的に行う保証はありません。従いまして、同社の当社グループとの取引方針の変更、収益動向の変化または事業活動の停止などにより当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

相手先	第6期連結会計年度		第7期連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	2,587,071	96.0	1,944,451	80.0

(3) 今後の事業展開について

① 対処すべき課題について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題を本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、これら課題が解決できなかった場合等のリスクを以下の通り認識しております。

i) 現状事業の強化

当社グループは、HGF遺伝子治療薬、NFκBデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの3つの主要プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保や充実、研究所施設への設備投資を図る方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、主要プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

ii) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、3つの主要プロジェクトを着実に進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを低減するために、現状プロジェクトに続く新規プロジェクトを立ち上げ、開発ポートフォリオを充実させることが課題と考えております。このため、産学連携による新規シーズの確保、海外ライセンス活動強化による新規導入品の確保を図っております。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

iii) 海外開発体制の強化

HGF遺伝子治療薬及びNFκBデコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社は、米国及び英国に海外拠点を設置しております。しかしながら、海外開発に関しては、人材の確保や充実など様々な解決しなければならない課題があり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

iv) 国内販売体制の構築

当社グループが、今後、各プロジェクトから得られる収益を拡大するためには、国内で販売網を構築して販売活動から得られる利益を取り込む必要があります。このため、当社グループは、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制構築に向けた様々な対応策を検討してまいります。しかしながら、期待通りに国内で販売体制が構築できない可能性があります。

v) 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資等、事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

② M&Aの実施

当社グループは、上記(3)①に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化、国内販売体制の構築及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくことにしておりますが、その目的を達成するための一つの手段として、M&A(Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

③ 競合について

当社グループが開発している遺伝子医薬品の対象患者は、日本のみならず米国や欧州でも非常に多く潜在市場も大きいと考えております。このため、当社グループの開発品は、世界の製薬会社及びバイオベンチャーとの競合状態にあります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、発売することで、対象市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかしながら、競合他社が、より優位性の高い製品の発売等により、予想以上に対象市場のシェアを獲得した場合、当社グループが製品を発売しても期待通りの収益をあげることができない可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

当社のビジネス展開上、重要と思われる契約の内容を本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載しております。なお、当社グループは、これらの契約に関して、いずれも当社グループ事業の根幹に関わる重要な契約であると認識しております。したがって、当該契約の破棄が行われた場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合及び契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの組織体制について

① 人材の確保について

当社グループの競争力の中核は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及

び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社グループは平成17年12月31日現在で、取締役5名、監査役3名、従業員89名の小規模組織です。当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。一方、急激な組織規模の拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英氏です。同氏は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、同氏を補佐する形で、研究開発業務においては取締役副社長小谷均氏及び取締役森下竜一氏が、管理業務においては取締役中塚琢磨氏が、それぞれ当社グループの業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループではこれらの代表取締役及び取締役に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの代表取締役及び取締役への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの代表取締役及び取締役が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

① 当社グループの特許戦略

当社グループが現在展開している事業である3つのプロジェクト、すなわちHGF遺伝子治療薬、NFκBデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
HGF遺伝子治療薬	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	三菱ウェルファーマ株式会社(注)	日本、米国他8カ国にて成立しております。
HGF遺伝子治療薬	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州(EU)、豪州、台湾など一部の地域にて成立しております。中国、他の地域にて出願中であります。
NFκBデコイオリゴ	NFκBに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国にて成立しておりますが、現在再審査中であります。日本においては、虚血性疾患・臓器移植・癌などについて成立しております。欧州(EU)にて出願中であります。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本他の地域にて出願中であり、米国・豪州において成立しております。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

② 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

平成17年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有するNFκBデコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得るべく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有するNFκBデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。また、当社の特許出願のうち米国で成立した特許(USP6262033)については、現在第三者の手により再審査の請求がなされていますが、当社グループとしては当社が保有する特許が取り消される可能性は低いと考えております。これらの他社関連特許出願の成否や、再審査の帰趨によっては、当社が現在展開している3つのプロジェクトの一つである炎症性疾患を対象としたNFκBデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識していません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

(7) 製造物責任のリスクについて

医薬品の設計、開発及び製造には、製造物責任賠償のリスクが内在しております。当社グループは、開発したいずれかの医薬品が健康障害を引き起こし、又は臨床試験、製造、営業もしくは販売において不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、例えかかる請求が認められなかったとしても、製造物責任請求を与えるネガティブなイメージにより、当社グループ及び当社グループの医薬品に対する信頼に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(8) 薬事法その他の記載について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、研究開発の段階においても薬事法の規制を受けております。

薬事法は、国際的な整合性や科学技術の進展、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえて見直され、改正されてまいりましたが、平成17年4月1日、改正薬事法が完全施行されました。今回の薬事法改正は、バイオ・ゲノム、ナノテク等の科学技術・産業技術の進歩、医薬品産業界のグローバル化に対応する国際整合性を見据えた21世紀対応の薬事制度への転換を意図しております。具体的な視点としては、市販後安全対策の充実—企業の安全対策責任の明確化—と、承認・許可制度の見直し—国際整合性を踏まえた医薬品承認制度の見直し—が挙げられます。

改正薬事法により、医薬品の承認・許可制度が抜本的に改正されました。すなわち、従来の製造行為に着目した「製造承認」から販売行為に着目した「製造販売承認」制度に移行しました。「製造販売承認」制度は、製品の市場に対する企業の責務の強化と柔軟性のある規制であり、企業の市販後安全対策・品質確保の責務が強化される一方で、アウトソーシング(全面委受託)も含めた製造管理・品質管理の確保による品質保証体制が可能となり、製造を他社へ委託することにより、当社のように、自らが製造所(工場)を有さない企業が新医薬品の製造販売承認を取得し、製品を市場へ出荷することが可能になりました。ただし、その一方で、製造販売承認申請を行うに際して、当社は、薬事法で規定される許可要件を整え、医薬品製造販売業者としての許可を取得する必要があります。

当社グループは、日本国内において、HGF遺伝子治療薬及びNFκB デコイオリゴそれぞれについて、いくつかの適応症を対象に、臨床試験もしくは研究開発を行っております。米国においてもHGF遺伝子治

療薬の臨床試験を実施しており、欧州においても開発拠点を確保すべく、現地法人の体制を整備しているところです。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。とりわけ、当社の開発品目は、過去に承認前例のない新規のものなので、承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、それらのデータから、医薬品としての有用性が示すことができるか、といった今後の開発動向や開発展開に依存しております。これは日本に限らず、米国や欧州の場合でも同様なことが言えます。また、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。

このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、当社グループは、改正薬事法を見据え、製造販売業許可取得のための社内体制の整備を進めておりますが、許可権者による調査の結果、許可要件を満たしていないと判断され、計画どおりに製造販売業許可が取得できず、ひいては医薬品の製造販売承認も取得できないといった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引について

該当事項はありません。

(10) 配当政策について

当社の事業のステージは、現時点では創薬における先行投資の段階にあることから、利益配当は実施しておりません。当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、当面は、利益配当は実施せず、内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先する方針です。しかしながら、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、将来、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当も検討する所存です。

(11) 新株引受権及び新株予約権の付与(ストックオプション)制度について

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権等は平成17年12月31日現在で合計12,015個となり、発行済株式数の11.8%となっております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保及び社員の業績向上へのインセンティブのために、同様のストックオプション付与を継続して実施していくことを検討しております。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
三菱ウェルファーマ株式会社	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社 (旧住友製薬株式会社)	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNFκBデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
リサーチ コーポレーション テクノロジー インク(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年11月16日から、本特許権の満了日
アイオワ大学(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年12月25日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社 (旧藤沢薬品工業株式会社)	NFκBデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJエンベロープベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク(米国)	HVJリポソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日
アヴォンテック ゲーエムバーハー(独)	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的実施権の取得	NFκBデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的実施権とロイヤリティ	平成17年8月11日から、本特許権の満了日

(2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野における米国及び欧州の独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、米国及び欧州各国のうち最後に発売された日から10年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

(3) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
アルフレッサ ファーマ株式会社	NFκBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎分野における国内共同開発契約（製造販売取得後は両社が国内販売権を保有）	契約一時金、開発協力金	平成17年6月30日から、国内発売後10年間もしくは本特許の満了日のいずれか長い期日まで

(注) 生化学工業株式会社とのNFκBデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野における共同開発は、平成18年2月に終了することになりました。

(4) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJエンベロープベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
株式会社グッドマン	血管再狭窄予防を目的としたNFκBデコイオリゴのコーティング・ステントに関する独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成15年5月15日から、本件特許権すべての存続期間の満了日
アヴォンテック ゲーエムベーパー(独)	NFκBデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的実施権の許諾	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的実施権の許諾、マイルストーンとロイヤリティ	平成17年8月11日から、本件特許権の満了日

6 【研究開発活動】

平成17年12月31日現在、研究開発スタッフは66名にのぼり、これは総従業員数の約74%に当たります。

当連結会計年度における研究開発費は37億91百万円(前年同期比1億12百万円(3.1%)の増加)となりました。対事業収益比率は156.0%です。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の実施あるいは準備を進めました。日本においては、末梢性血管疾患領域について、多施設二重盲検試験を第Ⅲ相臨床試験として開発を進めております。米国においては、末梢性血管疾患についての第Ⅱ相臨床試験、虚血性心疾患領域についての第Ⅰ相臨床試験を進めてまいりましたが、両試験とも、既に症例登録を完了しており、データ解析を経て、近く成績評価を終える予定です。

なお、HGF遺伝子治療薬の知的財産については、同治療薬を広範にカバーする基本特許が、日本、米国に続いて、欧州においても成立いたしました。これにより、当社グループは、世界の主要国においてHGF遺伝子治療薬を独占的に事業化する権利を確保いたしました。さらに、HGF遺伝子投与関連特許に関しては、米国バイカル インクから非ウイルス系の遺伝子投与方法をカバーする一連の特許群に関して、日本、米国、欧州における独占的ライセンスを獲得いたしました。

一方、将来の開発候補として有望な領域である、HGF遺伝子治療薬の脳血管障害領域及び心筋症領域に関する用途特許が米国で成立し、当社グループは、現在臨床開発中の末梢性血管疾患、虚血性心疾患に続く適応拡大のために必要な知的財産権を確保しつつあります。

NFκBデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎領域において、平成17年9月、日本で第Ⅰ相臨床試験を開始することができました。また、当社は、NFκBデコイオリゴを皮膚内部に送達し、そのアトピー性皮膚炎等に対する治療効果を高めるべく、ホソカワ粉体技術研究所のDDS技術であるコンポジットナノ粒子の適用を検討してまいりました。このナノ粒子へのNFκBデコイオリゴの封入が成功したため、当社は、同

DDS技術によるアトピー性皮膚炎等の皮膚疾患に対する薬理効果の評価を開始いたしました。

<医薬品の研究開発の状況>

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
HGF遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
パーキンソン		前臨床	未定	
NFκBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅰ相	アルフレッサ ファーマ株式会社
	乾癬	欧州	前臨床	アヴォンテック社(独)
	関節リウマチ		臨床準備中	未定(注)
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン
STAT-1デコイオリゴ	呼吸器疾患(喘息)	日本	欧州前期第Ⅱ相準備中(提携先)	アヴォンテック社(独)
	皮膚疾患(乾癬)	日本	欧州前期第Ⅱ相準備中(提携先)	アヴォンテック社(独)

(注) 平成18年2月、NFκBデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症領域における生化学工業株式会社との共同開発は終了することになりました。

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。まず、創薬シーズや診断薬の探索研究としては、大阪大学金田安史教授、産業技術総合研究所関西センター(以下、産総研)との共同研究により、新しい検査用遺伝子や治療用遺伝子を多数同定することができました。また、大阪大学、産総研、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発した、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについては、製品化を完了して平成17年4月より受託サービスを開始いたしました。

DDSに応用する研究としては、規制当局への確認申請に必要な原材料のバンク(医薬品製造用細胞など)の整備を完了いたしました。そのうちマスターセルバンクについては、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、ライセンスアウトを含めた新規バイオ事業の展開を進めております。並行して、HVJ-E非ウイルス性ベクターの臨床応用プログラムとしてIBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)等に対象疾患の絞込みを行い、臨床応用に必要な薬効・薬理試験、安全性試験データの取得や、製剤化検討を進めております。

なお、HVJ-E非ウイルス性ベクターの知的財産については、米国において外来遺伝子導入ベクターを対象とする基本特許が成立しました。今後も、現在出願中の各種用途特許・製法特許とともに、特許網の確立を目指してまいります。

一方、新規プロジェクトにより開発パイプラインの強化を図るため、当社は、平成17年8月、ドイツの核酸医薬開発ベンチャーであるアヴォンテック ゲーエムベーハーとの間で、デコイ型核酸医薬に関するクロスライセンス契約を締結いたしました。これにより、当社は、アヴォンテック社が開発中のSTAT-1デコイオリゴの喘息等の呼吸器及び皮膚疾患領域におけるアジア地域の権利を確保いたしました。なお、本件については、バイオ・サイト・キャピタル株式会社が無限責任組合員として組成し、当社と日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社が有限責任組合員として出資した、バイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合が同社の第三者割当増資を引受けております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載のとおりであります。連結財務諸表及び注記事項等の作成上、必要な会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

<事業収益>

事業別	第5期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第6期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第7期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	2,335,203	95.2	2,600,699	96.4	2,233,284	91.9
研究用試薬	3,414	0.1	4,638	0.2	84,275	3.5
その他	114,823	4.7	90,961	3.4	112,908	4.6
合計	2,453,440	100.0	2,696,299	100.0	2,430,467	100.0

当連結会計年度の事業収益は24億30百万円(前年同期比2億65百万円(9.9%)の減収)となりました。当社グループは医薬品の開発リスクを提携戦略により低減するビジネスモデルを推進しており、提携先から得られる収益は契約一時金、マイルストーン、開発協力金及びロイヤリティからなります。

HGF遺伝子治療薬及びNFκBデコイオリゴから構成される医薬品事業においては、前年同期と比べて3億67百万円の減収となりました。平成17年6月のアルフレッサ ファーマ株式会社との契約により契約一時金や開発協力金を計上したものの、第一製薬株式会社からの開発協力金が減少したことが主な要因です。医薬品事業の事業収益に占める割合は当連結会計年度においても91.9%と極めて高く、加えて相手先別では第一製薬株式会社への依存度が高くなっております。当連結会計年度の同社に対する販売は、事業収益の80.0%であります。

研究用試薬事業は、事業収益に占める割合が3.5%となり、前年同期と比べて79百万円(1,717.0%)の増収となりました。これは株式会社ファルコバイオシステムズとの契約に伴う契約一時金を計上できたことが主な要因です。この他、HVJ-E非ウイルス性ベクターやNFκBデコイオリゴに関連した研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

その他事業は、受託事業などから構成されております。事業収益に占める割合は4.6%であります。

<研究開発費>

当連結会計年度における研究開発費は37億91百万円(前年同期比1億12百万円(3.1%)の増加)となりました。対事業収益比率は156.0%です。HGF遺伝子治療薬の日米における臨床試験に加えてNFκBデコイオリゴの臨床試験も開始され、研究開発費は増加傾向にあります。当社のような研究開発型バイオベンチャーにとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も積極的な研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載のとおりであります。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6億9百万円(前年同期比31百万円(5.4%)の増加)となりました。提携戦略を推し進めるためのライセンス関連費用や特許関連費用が増加したこと等により、販売費及び一般管理費は増加しております。

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は19億70百万円(前連結会計年度の営業損失は15億61百万円)となりました。提携先負担によるHGF遺伝子治療薬の研究開発に加え、NFκBデコイオリゴの第Ⅰ相臨床試験を開始し、HVJ-E非ウイルス性ベクターの臨床応用のための研究開発を進めた結果、自社負担の研究開発費が増加したこと等により損失が増加しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は営業損失の増加により18億70百万円(前連結会計年度の経常損失は15億58百万円)となりました。受取利息は主に一時的な資金運用のため投資した債券等から計上されたものです。還付消費税等は海外の付加価値税の還付により発生しております。

<当期純損失>

当期純損失は経常損失の増加に加えて、リース解約に伴う損失等を計上した結果、19億5百万円(前連結会計年度の当期純損失は15億41百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は90億14百万円(前連結会計年度末比9億95百万円の減少)、負債は15億00百万円(前連結会計年度末比2億59百万円の増加)、株主資本は74億56百万円(前連結会計年度末比11億99百万円の減少)となりました。

資産については研究開発投資に伴う支出などにより流動資産が16億25百万円減少しておりますが、HGF遺伝子治療薬のための特許実施権の取得やバイオ・サイト・イノベーション1号投資事業有限責任組合への出資などにより固定資産は6億30百万円増加しております。

負債については提携先からの前受金が増加しております。

当連結会計年度末における流動比率は524.1%、当座比率は421.4%であり、現時点においては短期的な支払能力に問題はないものと判断しております。

株主資本はストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億47百万円増加したものの、当期純損失の計上により減少しております。なお、定時株主総会の決議に基づき資本準備金を取り崩し、資本剰余金を29億86百万円欠損の填補に充当しております。当連結会計年度末における自己資本比率は82.7%であり、現時点では安定的な財務基盤を構築しているものと判断しております。

なお、キャッシュ・フローの状況については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 将来の見通し

① 事業の見通し

当社グループは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

HGF遺伝子治療薬開発プロジェクトについては、日本における末梢性血管疾患の第Ⅲ相臨床試験、米国における末梢性血管疾患の第Ⅱ相臨床試験、米国における虚血性心疾患の第Ⅰ相臨床試験の成就を最も重要なプロジェクトと位置づけております。また、新しい脳領域への挑戦としてパーキンソン病などの疾患についても、臨床開発への移行を前提に新しい展開を目指します。

NFκBデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎の第Ⅰ相臨床試験を実施しております。その他、関節リウマチ、血管再狭窄予防等、乾癬その他の分野の研究開発については優先順位を踏まえた検討を進める予定です。

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、遺伝子機能解析を活用した医薬品のシーズ探索やドラッグデザインシステムの提供サービスを進め、また、DDSなど応用研究のための研究開発を炎症性腸疾患などの分野を対象に進めてまいります。

さらに、提携戦略に重点を置きながら、財務リスクの低減や事業基盤の拡大や安定に必要なパイプ

ラインの拡充にも取り組み、海外を含めた他社製品の導入、他社との提携も積極的に進めてまいります。

以上、全体の研究開発の推進にあたっては企業価値の最大化を目標とし、資源の有効活用を図る観点から、開発プログラムの優先付けを行いつつ、検討・実施する予定です。また、研究開発や事業基盤の拡充を図るため、M&Aや企業提携についても選択肢の一つとして積極的に検討し、進めていく予定です。

業績の見通しについては、HGF遺伝子治療薬を中心とする開発協力金、新たな業務提携先からの契約一時金やマイルストーン等が期待できるものの、HGF遺伝子治療薬プロジェクトの研究開発の進捗状況や新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高い状況にあります。

② 見通しの前提及び見通しに関する注意事項

将来の見通しについては、当連結会計年度末において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関しての仮定を前提としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、研究開発活動の拡充のため、当連結会計年度において総額100,578千円の設備投資を実施いたしました。主な投資としては彩都研究所 38,704千円、池田ラボ 43,412千円の設備投資を実施しております。なお、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究所を池田ラボ内で移転したことに伴い、移設ができない設備等16,838千円の除却損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	機械装置	工具器具備品	合計	
本社・彩都研究所 (大阪府茨木市)	研究用施設	18,543	174	72,304	91,021	22
東京支社 (東京都港区)	統括業務 施設	10,141		38,780	48,921	40
合計		28,684	174	111,084	139,943	62

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社・彩都研究所及び東京支社は賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社・彩都研究所	1,065.00	38,340
東京支社	613.89	42,785

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
彩都 研究所	試験研究機器	1式	4年	1,896	157	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
彩都 研究所	試験研究機器	1式	3年	1,250	1,812	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
東京支社	複写機等	1式	6年	576	653	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

(2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	機械装置	工具器具 備品	合計	
ジェノメディア 株式会社	本社・ 彩都研究所 (大阪府茨木市)	研究用施設	2,417		6,499	8,917	5
ジェノメディア 株式会社	池田ラボ (大阪府池田市)	研究用施設	4,300	5,593	40,012	49,907	10
合計			6,718	5,593	46,512	58,824	15

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社・彩都研究所及び池田ラボは賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名	床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社・彩都研究所	132.50	4,770
池田ラボ	733.00	13,195

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
アンジェス インク	本社 (米国メリーランド州)	統括業務 施設	534	7,201	7,735	11
合計			534	7,201	7,735	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	研究所(大阪府)	研究開発設備	367,000	242,000	自己資金	平成15年1月	平成18年12月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,976
計	246,976

(注) 平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より123,488株増加し、370,464株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	101,503	102,800	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	101,503	102,800	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 5,239 (注)1 ② 40	① 4,519 (注)1 ② 40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	①平成15年8月5日～ 平成23年6月30日 ②平成14年6月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年1月31日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,692 (注)1	1,146 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月30日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

② 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	978 (注) 1	923 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 973 ② 5 (注) 2	① 918 ② 5 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	①平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 ②平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,500 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり891,785 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891,785 資本組入額 445,893	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	885 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 135 ② 700 (注) 2 ③ 50	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	① 1株当たり280,396 ② 1株当たり671,779 (注) 3 ③ 1株当たり584,000	同左
新株予約権の行使期間	①平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 ②平成18年4月22日～ 平成25年12月31日 ③平成18年4月1日～ 平成25年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	①発行価格 280,396 資本組入額 140,198 ②発行価格 671,779 資本組入額 335,890 ③発行価格 584,000 資本組入額 292,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,475 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,475 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり807,975 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 807,975 資本組入額 403,988	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月16日 (注) 1	11,577	15,436	1,157	29,272	—	165
平成13年5月22日 (注) 2	46,308	61,744	4,630	33,903	—	165
平成13年12月21日 (注) 3	5,000	66,744	667,000	700,903	667,000	667,165
平成14年9月25日 (注) 4	15,265	82,009	973,143	1,674,046	2,150,075	2,817,240
平成14年9月26日 (注) 5	40	82,049	1,000	1,675,046	1,000	2,818,240
平成14年10月22日 (注) 6	2,000	84,049	127,500	1,802,547	281,700	3,099,940
平成15年10月3日 (注) 7	8,200	92,249	2,930,147	4,732,694	2,930,147	6,030,087
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 8	1,665	93,914	51,647	4,784,341	51,647	6,081,734
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 9	3,866	97,780	371,973	5,156,314	371,973	6,453,707
平成17年3月30日 (注) 10	—	97,780	—	5,156,314	△2,986,650	3,467,057
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 11	3,723	101,503	347,547	5,503,862	347,547	3,814,604

- (注) 1 有償・株主割当(1:3) 11,577株 発行価格 100円 資本組入額 100円
2 有償・株主割当(1:3) 46,308株 発行価格 100円 資本組入額 100円
3 有償・第三者割当 5,000株 発行価格 266,800円 資本組入額 133,400円
割当先 取引先等21名
4 有償・一般募集(ブックビルディング方式) 15,265株
発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
5 新株引受権の権利行使 40株
6 オーバーアロットメントのための第三者割当 2,000株
発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
割当先 野村証券株式会社
7 有償・一般募集(ブックビルディング方式) 8,200株
発行価格 770,880円 引受価額 714,670円 発行価額 714,670円 資本組入額 357,335円
8 新株引受権・新株予約権の権利行使 1,665株
9 新株引受権・新株予約権の権利行使 3,866株
10 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
11 新株引受権・新株予約権の権利行使 3,723株
12 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,297株、資本金が98,894千円及び資本準備金が98,894千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	18	219	26	5	16,544	16,823	—
所有株式数 (株)	—	3,729	927	7,292	2,049	8	87,498	101,503	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.68	0.91	7.18	2.02	0.01	86.20	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 竜一	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	12,170	11.99
中村 敏一	大阪府吹田市山田丘2-2	7,000	6.90
有限会社イー・シー・エス	東京都杉並区高井戸西2-16-20	4,625	4.56
バイオフィロンティア・グロー バル投資事業組合 業務執行組員 株式会社バイオフィロンティアパ ートナーズ	東京都中央区八重州2-3-14	2,461	2.43
森下 翔太	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,400	2.37
森下 真弓	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,200	2.17
小谷 均	大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15 アンジェス MG株式会社内	2,195	2.16
坂田 三和子	大阪府豊中市新千里東町1-4-2	1,500	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,391	1.37
坂田 恒昭	大阪府豊中市新千里東町1-4-2	1,340	1.32
計	—	37,282	36.73

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,391株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,503	101,468	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	101,503	—	—
総株主の議決権	—	101,468	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株35株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権35個)は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与すること
を下記株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年8月3日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年8月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 24名 認定支援者 1名及び2社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年1月31日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 31名 認定支援者 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 認定支援者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 21名 当社及び当社子会社入社予定者 11名 社外の協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年3月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社及び当社子会社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下、「払込価額」という)は、新株予約権1個につき、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算により生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とします。

- 4 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 5 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	—	508,000	1,320,000	852,000	913,000
最低(円)	—	313,000	450,000	489,000	531,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年9月25日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	679,000	640,000	725,000	913,000	804,000	853,000
最低(円)	608,000	605,000	611,000	658,000	713,000	766,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	山 田 英	昭和25年6月27日生	昭和56年4月 昭和57年4月 平成7年1月 平成12年8月 平成13年5月 平成13年8月 平成14年6月 平成14年9月 平成15年9月	日本学術振興会 奨励研究員 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 株式会社そーせい入社 宝酒造株式会社入社 ドラゴン・ジェノミクス株式会社(現タカラバイオ株式会社)取締役 当社入社 事業開発本部長(現任) 当社取締役 アンジェス ユーロ リミテッド CEO(現任) 当社代表取締役社長(現任) アンジェス インク CEO(現任)	40
取締役	管理本部長	中 塚 琢 磨	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年5月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年7月	国家公務員上級職採用 住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上+火災保険株式会社)入社 グッドウィル・グループ株式会社 取締役会長室長 株式会社コムスン取締役 ホソカワミクロン株式会社共同財務最高執行責任者 日本シェーリング株式会社入社 同社常務取締役 当社入社 管理本部長(現任) アンジェス インク CFO(現任) ジェノメディア株式会社管理本部長 当社取締役(現任) ジェノメディア株式会社代表取締役社長(現任)	—
取締役	—	森 下 竜 一	昭和37年5月12日生	平成3年4月 平成3年8月 平成4年7月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年1月 平成12年11月 平成15年3月	大阪大学医学部研究生老年病医学教室 米国スタンフォード大学循環器科 研究員 アメリカ循環器学会特別研究員 大阪大学研究生医学部老年病医学 教室 米国スタンフォード大学循環器科 客員講師 学術振興会特別研究員 大阪大学助手医学部老年病医学教 室 大阪大学大学院医学系研究科遺伝 子治療学助教授 大阪大学大学院医学系研究科加齢 医学助教授 香港大学客員教授 当社取締役(現任) 大阪大学大学院医学系研究科臨床 遺伝子治療学客員教授(現任)	12, 170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	榎 史 朗	昭和12年10月3日生	昭和35年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成3年6月 モンサント化成株式会社取締役事務管理部長 平成6年3月 生化学工業株式会社入社 理事 平成6年4月 同社企画部長 平成6年6月 同社取締役企画部長 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成17年6月 生化学工業株式会社代表取締役会長(現任)	—
取締役	—	岩 谷 邦 夫	昭和17年3月25日生	昭和40年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和63年2月 T A P ファーマシューティカルズ(現T A P ファーマシューティカル・プロダクツ株式会社) 執行副社長 平成元年2月 ラボラトワール・タケダ株式会社取締役副社長 平成5年7月 武田薬品工業株式会社国際プロダクトマネジメント部長 平成12年3月 北陸製薬株式会社(現アボットジャパン株式会社)代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成15年3月 クリングルファーマ株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役	—	池 田 勉	昭和14年1月9日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和46年11月 株式会社平和相互銀行取締役 昭和54年10月 株式会社太平洋クラブ取締役社長 昭和60年10月 株式会社セキュリオン取締役社長 平成9年3月 池田勉事務所代表(現任) 平成12年6月 株式会社マースエンジニアリング監査役 平成13年5月 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月 ヒューマンホールディングス株式会社監査役(現任)	—
監査役	—	遠 山 伸 次	昭和17年12月21日生	昭和40年4月 塩野義製薬株式会社入社 平成12年3月 近畿バイオインダストリー振興会議(現特定非営利活動法人 近畿バイオインダストリー振興会議)事務局長 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 特定非営利活動法人 近畿バイオインダストリー振興会議 専務理事 平成17年6月 同法人 理事・クラスターマネージャー(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	菱田 忠士	昭和17年8月14日生	昭和45年4月 三菱化成工業株式会社入社 平成3年9月 株式会社三菱化成生命科学研究所へ出向、研究調整部長 平成7年8月 三菱化学株式会社 医薬カンパニー先端医療グループGM 平成9年12月 東京田辺製薬株式会社へ出向、研究開発本部参与 平成11年10月 三菱東京製薬株式会社 研究開発本部ライセンス部 平成12年4月 財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事及び高齢社会NGO連携協議会理事 平成14年4月 菱田興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成14年8月 三重大学医学部産学連携医学研究推進機構マネジメント・プロフェッサー(現任) 平成16年10月 株式会社イミュノフロンティア代表取締役(現任)	—
計					12,210

- (注) 1 取締役森下竜一、榎史朗及び岩谷邦夫の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役池田勉、遠山伸次及び菱田忠士の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で臨床開発本部長の佐藤利之、営業企画室長の平野和男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

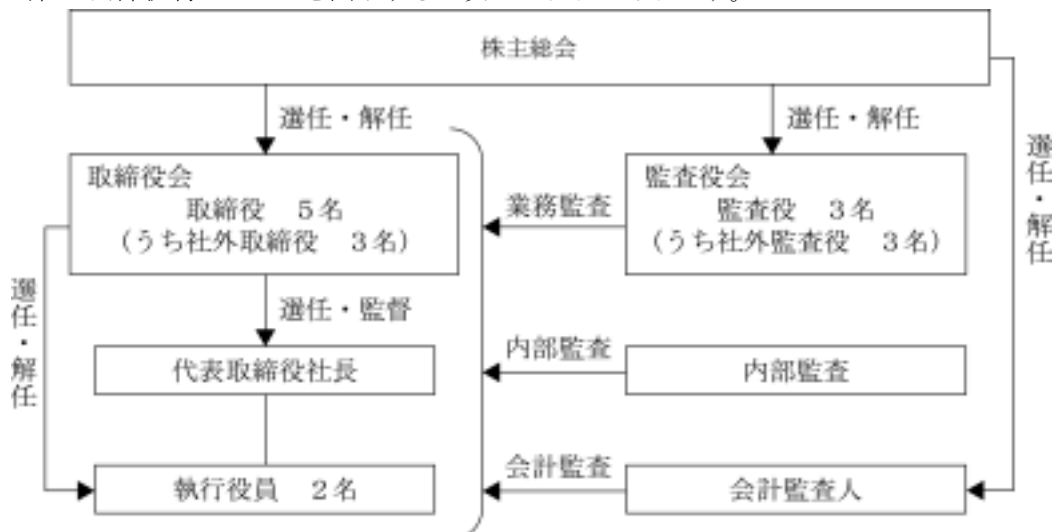
平成18年3月31日現在、取締役会は各分野のエキスパートである取締役5名(うち社外取締役3名)で構成されており、当社運営に関しては取締役会で専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。

また、監査役会は3名(全員が社外監査役)で構成されており、うち1名は常勤監査役です。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。

さらに、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。平成18年3月31日現在、執行役員は2名で構成されております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



当社及び当社グループは、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、内部統制システム及びリスク管理体制の整備に努めております。取締役会は毎月1回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役会は取締役会と連動して毎月1回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、当社の全部署の業務につき、常勤監査役(1名)を中心に計画的・網羅的の監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監視できる体制をとっております。

さらに、社長の特命に基づき、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、財産を保全し不正過誤の予防に資することを目的として計画的・網羅的な内部監査が実施されております。当社は小規模組織であるため、内部監査は従業員1名により行われております。内部監査の結果は取締役だけではなく監査役にも報告され、会計監査の結果と合わせて改善状況の監視がなされております。

リスク管理体制としては、法令遵守体制を図るため、法的な案件等については顧問弁護士等の外部専門家の助言・指導を求めた上で取締役会に図っております。

また、ディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示や、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社グループの現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

(3) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役であり大阪大学大学院医学系研究科の寄附講座教授である森下竜一氏は当社の創業者であり、平成17年12月31日現在、当社株式の約12%を所有しております。社外取締役である榎史朗氏は生化学工業株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と共同研究を行っていましたが、資本的関係はありません。

社外監査役である菱田忠士氏は株式会社イミュノフロンティアの代表取締役社長であり、当社は同社に対して知的財産権を譲渡し、その対価として製品上市後のロイヤリティを受け取る権利を有しておりますが、資本的関係はありません。なお、当社代表取締役社長である山田英氏は、株式会社イミュノフロンティアの社外取締役であり、同社株式の約3%を所有しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	5名	64,476千円(うち社外取締役	2名	10,440千円)
監査役の年間報酬総額	3名	16,800千円(うち社外監査役	3名	16,800千円)

(5) 監査報酬の内容

監査法人トーマツへの報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する

業務に基づく報酬の金額	11,200千円
-------------	----------

上記以外の報酬の金額	1,800千円
------------	---------

(6) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が商法及び証券取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員：水上 亮比呂 6年

指定社員 業務執行社員：片岡 久依 2年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 3名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,003,451		5,179,123	
2 売掛金		82,122		142,129	
3 有価証券		499,100		1,000,679	
4 たな卸資産		544,684		437,902	
5 前渡金		656,659		1,013,642	
6 前払費用		71,190		39,967	
7 立替金		127,116		39,642	
8 信託受益権		500,000		—	
9 その他		4,047		9,940	
流動資産合計		9,488,373	94.8	7,863,027	87.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		106,532		65,048	
減価償却累計額		△46,359	60,172	△29,111	35,937
(2) 機械装置		86,344		86,344	
減価償却累計額		△76,081	10,262	△80,576	5,767
(3) 工具器具備品		269,226		362,755	
減価償却累計額		△120,170	149,056	△197,885	164,870
有形固定資産合計			219,492		206,575
			2.2		2.3
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			12,773		9,356
(2) 特許権			173,141		306,074
(3) その他			62,799		69,569
無形固定資産合計			248,713		385,000
			2.5		4.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,000		418,988
(2) 敷金保証金			36,997		37,031
(3) その他			14,788		103,555
投資その他の資産合計			52,786		559,576
			0.5		6.2
固定資産合計			520,991		1,151,152
			5.2		12.8
資産合計			10,009,364		9,014,180
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		117,289		111,118	
2 未払金		122,273		94,136	
3 未払費用		4,427		5,170	
4 未払法人税等		10,960		28,836	
5 繰延税金負債		—		45	
6 前受金		978,379		1,251,983	
7 預り金		6,982		8,977	
流動負債合計		1,240,312	12.4	1,500,268	16.7
負債合計		1,240,312	12.4	1,500,268	16.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		112,526	1.1	56,936	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,156,314	51.5	5,503,862	61.0
II 資本剰余金		6,453,707	64.5	3,814,604	42.3
III 利益剰余金		△2,940,607	△29.4	△1,859,112	△20.6
IV その他有価証券評価差額金		△900	△0.0	66	0.0
V 為替換算調整勘定		△11,989	△0.1	△2,445	△0.0
資本合計		8,656,525	86.5	7,456,975	82.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,009,364	100.0	9,014,180	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			2,696,299	100.0		2,430,467	100.0
事業費用							
1 研究開発費	1 5	3,679,079			3,791,806		
2 販売費及び一般管理費	2	578,263	4,257,342	157.9	609,658	4,401,465	181.1
営業損失			1,561,043	57.9		1,970,998	81.1
営業外収益							
1 受取利息		5,670			3,924		
2 補助金収入		2,030			106,041		
3 還付消費税等		3,475			138		
4 賃貸収入		1,692			1,368		
5 業務受託料	6				4,523		
6 雑収入		885	13,755	0.5	1,138	117,134	4.8
営業外費用							
1 新株発行費償却		6,741			7,020		
2 投資事業組合運用損失	6				8,899		
3 為替差損		4,827			1,003		
4 雑損失		133	11,701	0.4	50	16,973	0.7
経常損失			1,558,989	57.8		1,870,836	77.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3				85		
2 貸倒引当金戻入益		116					
3 持分変動利益		62,850	62,967	2.3		85	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	44,844			17,005		
2 リース解約損					53,995		
3 投資有価証券売却損			44,844	1.7	6,506	77,507	3.2
税金等調整前当期純損失			1,540,866	57.2		1,948,258	80.2
法人税、住民税及び事業税			10,228	0.4		12,486	0.5
少数株主損失			9,623	0.4		55,590	2.3
当期純損失			1,541,472	57.2		1,905,155	78.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,081,734		6,453,707
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による新株式の発行			371,973		347,547
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額					2,986,650
資本剰余金期末残高			6,453,707		3,814,604
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,399,134		2,940,607
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩額					2,986,650
利益剰余金減少高					
当期純損失			1,541,472		1,905,155
利益剰余金期末残高			2,940,607		1,859,112

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△1,540,866	△1,948,258
2 減価償却費		145,523	162,772
3 連結調整勘定償却額		4,050	3,416
4 貸倒引当金の増減額		△116	—
5 受取利息		△5,670	△3,924
6 為替差損益		△4,379	△1,550
7 投資事業組合運用損失		—	11,875
8 固定資産売却益		—	△85
9 固定資産除却損		44,844	17,005
10 投資有価証券売却損		—	6,506
11 新株発行費償却		6,741	7,020
12 持分変動利益		△62,850	—
13 売上債権の増減額(△は増加)		2,642	△60,006
14 たな卸資産の増減額(△は増加)		△14,517	106,782
15 仕入債務の増減額(△は減少)		9,350	△6,171
16 前渡金の増減額(△は増加)		278,863	△356,983
17 未払金の増減額(△は減少)		59,908	△25,655
18 前受金の増減額(△は減少)		△294,238	273,604
19 その他の流動資産の増減額(△は増加)		△25,402	115,033
20 その他の流動負債の増減額(△は減少)		△39,779	22,048
小計		△1,435,896	△1,676,570
21 利息の受取額		6,863	5,513
22 法人税等の支払額		△4,515	△15,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,433,547	△1,686,519

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		1,500,000	—
2 有価証券の取得による支出		△500,000	△200,000
3 有価証券の償還による収入		2,300,000	500,000
4 信託受益権の取得による支出		△1,000,000	△500,000
5 信託受益権の償還による収入		1,000,000	1,000,000
6 有形固定資産の取得による支出		△165,881	△105,171
7 有形固定資産の売却による収入		—	178
8 無形固定資産の取得による支出		△160,657	△193,086
9 投資有価証券の取得による支出		—	△834,249
10 投資有価証券の売却による収入		—	94,900
11 長期前払費用の増加による支出		△16,147	△100,968
12 長期前払費用の減少による収入		—	2,062
13 敷金保証金の差入による支出		△350	△2,003
14 敷金保証金の回収による収入		5,208	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,962,171	△336,126
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		738,385	688,074
2 少数株主への株式発行による収入		161,319	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		899,705	688,074
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,101	10,332
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		2,431,430	△1,324,238
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,572,021	7,003,451
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		7,003,451	5,679,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、20,484千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当連結会計年度末残高 — 千円	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当連結会計年度末残高 — 千円
※2 当社の発行済株式総数は普通株式97,780株であります。	※2 当社の発行済株式総数は普通株式101,503株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																										
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">483,715千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">106,143</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">120,519</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,994,132</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td style="text-align: right;">206,334</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">164,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,831</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">112,526</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,059千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">148,879</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,699</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">24,328</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,072</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">35,144</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">123,035</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">32,307</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,512</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40,908千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">44,844</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費のうち94,192千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p> <p>※6 _____</p>	給与手当	483,715千円	旅費交通費	106,143	支払手数料	120,519	外注費	1,994,132	研究用材料費	206,334	消耗品費	164,946	減価償却費	127,831	リース料	112,526	役員報酬	80,059千円	給与手当	148,879	法定福利費	21,699	派遣社員費	24,328	広告宣伝費	13,072	旅費交通費	35,144	支払手数料	123,035	地代家賃	32,307	減価償却費	19,512	連結調整勘定償却額	4,050	建物	40,908千円	工具器具備品	2,429	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,844	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">531,692千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">140,755</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">205,186</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,578,855</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td style="text-align: right;">339,546</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">240,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,488</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">68,892</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,236千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">141,020</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,410</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">27,100</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">18,306</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,830</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">158,951</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,144</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,887千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">17,005</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>※6 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	531,692千円	旅費交通費	140,755	支払手数料	205,186	外注費	1,578,855	研究用材料費	339,546	消耗品費	240,947	減価償却費	132,488	リース料	68,892	役員報酬	73,236千円	給与手当	141,020	法定福利費	21,410	派遣社員費	27,100	広告宣伝費	18,306	旅費交通費	33,830	支払手数料	158,951	地代家賃	26,680	減価償却費	20,144	連結調整勘定償却額	3,416	工具器具備品	85千円	建物	16,887千円	工具器具備品	117	計	17,005
給与手当	483,715千円																																																																																										
旅費交通費	106,143																																																																																										
支払手数料	120,519																																																																																										
外注費	1,994,132																																																																																										
研究用材料費	206,334																																																																																										
消耗品費	164,946																																																																																										
減価償却費	127,831																																																																																										
リース料	112,526																																																																																										
役員報酬	80,059千円																																																																																										
給与手当	148,879																																																																																										
法定福利費	21,699																																																																																										
派遣社員費	24,328																																																																																										
広告宣伝費	13,072																																																																																										
旅費交通費	35,144																																																																																										
支払手数料	123,035																																																																																										
地代家賃	32,307																																																																																										
減価償却費	19,512																																																																																										
連結調整勘定償却額	4,050																																																																																										
建物	40,908千円																																																																																										
工具器具備品	2,429																																																																																										
ソフトウェア	400																																																																																										
原状回復費用	1,105																																																																																										
計	44,844																																																																																										
給与手当	531,692千円																																																																																										
旅費交通費	140,755																																																																																										
支払手数料	205,186																																																																																										
外注費	1,578,855																																																																																										
研究用材料費	339,546																																																																																										
消耗品費	240,947																																																																																										
減価償却費	132,488																																																																																										
リース料	68,892																																																																																										
役員報酬	73,236千円																																																																																										
給与手当	141,020																																																																																										
法定福利費	21,410																																																																																										
派遣社員費	27,100																																																																																										
広告宣伝費	18,306																																																																																										
旅費交通費	33,830																																																																																										
支払手数料	158,951																																																																																										
地代家賃	26,680																																																																																										
減価償却費	20,144																																																																																										
連結調整勘定償却額	3,416																																																																																										
工具器具備品	85千円																																																																																										
建物	16,887千円																																																																																										
工具器具備品	117																																																																																										
計	17,005																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,003,451千円	現金及び預金勘定 5,179,123千円
現金及び現金同等物 7,003,451千円	有価証券勘定 1,000,679
	現金同等物に含まれない有価証券 △500,590
	現金及び現金同等物 5,679,212千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>75,474</td> <td>75,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,926</td> <td>137,829</td> <td>93,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	75,474	75,474	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	合計	230,926	137,829	93,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,530</td> <td>8,628</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,530	8,628	1,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置	150,948	75,474	75,474																						
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																						
合計	230,926	137,829	93,096																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	10,530	8,628	1,901																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 54,257千円	1年内 1,352千円																								
1年超 41,845	1年超 617																								
合計 96,103	合計 1,969																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
① 支払リース料 84,489千円	① 支払リース料 47,125千円																								
② 減価償却費相当額 80,867	② 減価償却費相当額 44,191																								
③ 支払利息相当額 4,246	③ 支払利息相当額 1,999																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
2 オペレーティングリース取引(借手側)	2 オペレーティングリース取引																								
未経過リース料																									
1年内 722千円																									
1年超 180																									
合計 903																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	500,000	499,100	△900
③ その他	—	—	—
小計	500,000	499,100	△900
合計	500,000	499,100	△900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	500,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	300,581	300,594	12
③ その他	499,986	500,089	103
小計	800,567	800,683	116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	200,000	199,996	△4
③ その他	—	—	—
小計	200,000	199,996	△4
合計	1,000,567	1,000,679	112

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
94,900	—	6,506

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	31,000
② 投資事業有限責任組合出資金	387,608
③ その他	380
合計	418,988

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	500,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクー為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスクーデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約案件ごとに資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費超過額 31,115千円</p> <p>繰越欠損金 1,235,918</p> <p>前渡金処理損失 21,795</p> <p>固定資産除却損 17,507</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,306,337</p> <p>評価性引当額 Δ1,295,406</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,930</p> <p>繰延税金負債</p> <p>寄附金認定損 Δ10,850</p> <p>減価償却費不足額 Δ79</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ10,930</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費超過額 26,012千円</p> <p>繰越欠損金 2,048,477</p> <p>前渡金処理損失 21,795</p> <p>固定資産除却損 24,329</p> <p>リース解約損 8,239</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,128,853</p> <p>評価性引当額 Δ2,080,567</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 48,285</p> <p>繰延税金負債</p> <p>寄附金認定損 Δ48,285</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ45</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ48,331</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ45</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に計上されない項目 Δ0.3</p> <p>住民税均等割 Δ0.3</p> <p>評価性引当額 Δ42.6</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ0.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に計上されない項目 Δ0.3</p> <p>住民税均等割 Δ0.3</p> <p>評価性引当額 Δ40.5</p> <p>その他 Δ0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ0.6</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	88,530円64銭	1株当たり純資産額	73,465円57銭
1株当たり当期純損失	16,083円36銭	1株当たり当期純損失	19,093円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失(千円)	1,541,472	1,905,155
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,541,472	1,905,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	95,843	99,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数7,177株)及び新株予約権(新株予約権の数4,838個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年4月1日から平成26年12月31日まで</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成18年2月23日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から平成27年12月31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,706,803		5,041,757	
2 売掛金		80,312		140,435	
3 有価証券		499,100		1,000,679	
4 原材料		369,501		335,610	
5 仕掛品		136,554		77,082	
6 貯蔵品		8,911		7,255	
7 前渡金		648,133		999,022	
8 前払費用		42,309		33,315	
9 立替金		11,343		3,171	
10 信託受益権		500,000		—	
11 その他		9,518		9,945	
流動資産合計		9,012,489	93.2	7,648,276	85.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		44,885		46,339	
減価償却累計額		△9,874	35,011	△17,655	28,684
(2) 機械装置		2,143		2,143	
減価償却累計額		△1,833	309	△1,968	174
(3) 工具器具備品		242,549		283,873	
減価償却累計額		△105,972	136,576	△172,789	111,084
有形固定資産合計			171,897		139,943
2 無形固定資産					
(1) 特許権			139,650		262,094
(2) ソフトウェア			62,065		68,733
(3) 電話加入権			86		86
無形固定資産合計			201,803		330,915
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,000		418,988
(2) 関係会社株式			236,006		236,006
(3) 長期前払費用			14,788		103,444
(4) 敷金保証金			34,608		34,608
投資その他の資産合計			286,403		793,048
固定資産合計			660,104		1,263,906
資産合計			9,672,593		8,912,183
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		117,289		111,118	
2 未払金		137,157		125,300	
3 未払費用		3,604		4,349	
4 未払法人税等		4,504		26,567	
5 繰延税金負債		—		45	
6 前受金		781,537		1,141,674	
7 預り金		6,028		8,235	
流動負債合計		1,050,122	10.9	1,417,291	15.9
負債合計		1,050,122	10.9	1,417,291	15.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	5,156,314	53.3	5,503,862	61.8
II 資本剰余金					
資本準備金		6,453,707		3,814,604	
資本剰余金合計		6,453,707	66.7	3,814,604	42.8
III 利益剰余金					
当期末処理損失		2,986,650		1,823,641	
利益剰余金合計		△2,986,650	△30.9	△1,823,641	△20.5
IV その他有価証券評価差額金		△900	△0.0	66	0.0
資本合計		8,622,471	89.1	7,494,891	84.1
負債資本合計		9,672,593	100.0	8,912,183	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
事業収益			2,669,149	100.0		2,291,791	100.0
事業費用							
1 研究開発費	1	3,656,673				3,617,659	
2 販売費及び一般管理費	2	555,729	4,212,402	157.8	583,224	4,200,883	183.3
営業損失			1,543,253	57.8		1,909,091	83.3
営業外収益							
1 受取利息		531				322	
2 有価証券利息		5,020				2,938	
3 補助金収入		58				100,000	
4 還付消費税等		3,475				138	
5 賃貸収入		1,692				1,368	
6 関係会社事務代行手数料		6,672				6,000	
7 業務受託料	4					4,523	
8 雑収入		1,000	18,452	0.7	1,006	116,298	5.1
営業外費用							
1 新株発行費償却		5,560				7,020	
2 投資事業組合運用損失	4					8,899	
3 為替差損		5,278				2,611	
4 雑損失		498	11,337	0.4		18,531	0.8
経常損失			1,536,139	57.5		1,811,325	79.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		118	118	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	44,533					
2 投資有価証券売却損			44,533	1.7	6,506	6,506	0.3
税引前当期純損失			1,580,553	59.2		1,817,831	79.3
法人税、住民税及び事業税			3,602	0.1		5,810	0.3
当期純損失			1,584,156	59.3		1,823,641	79.6
前期繰越損失			1,402,493				
当期未処理損失			2,986,650			1,823,641	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年3月30日)	当事業年度 (平成18年3月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		2,986,650	1,823,641
損失処理額			
資本準備金取崩額		2,986,650	
次期繰越損失			1,823,641

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 同左
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、19,568千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	会社が発行する株式 普通株式 246,976株 発行済株式総数 普通株式 97,780株	1	会社が発行する株式 普通株式 246,976株 発行済株式総数 普通株式 101,503株
2	偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円	2	偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 21,260千円
3	資本の欠損 資本の欠損は、2,986,650千円であります。	3	資本の欠損 資本の欠損は、1,823,641千円であります。
4	配当制限	4	配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する金額は66千円であります。
5	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 千円	5	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84,729</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">378,032</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">2,231,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">206,334</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">126,491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,713</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">69,319</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用の割合は2.2%、一般管理費に属する費用の割合は97.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">128,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">20,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,940</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,067</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,296</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">40,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,533</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	231,026千円	旅費交通費	84,729	支払手数料	378,032	外注費	2,231,595	研究用材料費	206,334	消耗品費	126,491	減価償却費	84,713	リース料	69,319	役員報酬	80,059千円	給与手当	128,583	法定福利費	20,583	派遣社員費	20,386	広告宣伝費	12,047	旅費交通費	30,296	支払手数料	143,940	地代家賃	28,067	減価償却費	19,296	建物	40,908千円	工具器具備品	2,118	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,533	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">282,404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,397</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">451,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">1,735,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">332,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">136,178</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">39,563</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用の割合は2.9%、一般管理費に属する費用の割合は97.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,236千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">124,773</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,699</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">21,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,023</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">175,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	282,404千円	旅費交通費	119,397	支払手数料	451,354	外注費	1,735,840	研究用材料費	332,159	消耗品費	136,178	減価償却費	101,868	リース料	39,563	役員報酬	73,236千円	給与手当	124,773	法定福利費	20,699	派遣社員費	21,010	広告宣伝費	17,023	旅費交通費	30,171	支払手数料	175,077	地代家賃	22,239	減価償却費	19,746
給与手当	231,026千円																																																																														
旅費交通費	84,729																																																																														
支払手数料	378,032																																																																														
外注費	2,231,595																																																																														
研究用材料費	206,334																																																																														
消耗品費	126,491																																																																														
減価償却費	84,713																																																																														
リース料	69,319																																																																														
役員報酬	80,059千円																																																																														
給与手当	128,583																																																																														
法定福利費	20,583																																																																														
派遣社員費	20,386																																																																														
広告宣伝費	12,047																																																																														
旅費交通費	30,296																																																																														
支払手数料	143,940																																																																														
地代家賃	28,067																																																																														
減価償却費	19,296																																																																														
建物	40,908千円																																																																														
工具器具備品	2,118																																																																														
ソフトウェア	400																																																																														
原状回復費用	1,105																																																																														
計	44,533																																																																														
給与手当	282,404千円																																																																														
旅費交通費	119,397																																																																														
支払手数料	451,354																																																																														
外注費	1,735,840																																																																														
研究用材料費	332,159																																																																														
消耗品費	136,178																																																																														
減価償却費	101,868																																																																														
リース料	39,563																																																																														
役員報酬	73,236千円																																																																														
給与手当	124,773																																																																														
法定福利費	20,699																																																																														
派遣社員費	21,010																																																																														
広告宣伝費	17,023																																																																														
旅費交通費	30,171																																																																														
支払手数料	175,077																																																																														
地代家賃	22,239																																																																														
減価償却費	19,746																																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,977</td> <td style="text-align: right;">62,355</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,990</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	1年以内	15,884千円	1年超	2,106	合計	17,990	支払リース料	43,992千円	減価償却費相当額	43,130	支払利息相当額	803	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,530</td> <td style="text-align: right;">8,628</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,530	8,628	1,901	1年以内	1,352千円	1年超	617	合計	1,969	支払リース料	16,752千円	減価償却費相当額	15,888	支払利息相当額	281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																						
1年以内	15,884千円																																								
1年超	2,106																																								
合計	17,990																																								
支払リース料	43,992千円																																								
減価償却費相当額	43,130																																								
支払利息相当額	803																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	10,530	8,628	1,901																																						
1年以内	1,352千円																																								
1年超	617																																								
合計	1,969																																								
支払リース料	16,752千円																																								
減価償却費相当額	15,888																																								
支払利息相当額	281																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費超過額 3,398千円	減価償却費超過額 1,951千円
繰越欠損金 1,206,084	繰越欠損金 1,971,760
前渡金処理損失 21,795	前渡金処理損失 21,795
固定資産除却損 17,507	固定資産除却損 17,488
繰延税金資産小計 1,248,787	繰延税金資産小計 2,012,996
評価性引当額 1,237,856	評価性引当額 1,964,711
繰延税金資産合計 10,930	繰延税金資産合計 48,285
繰延税金負債	繰延税金負債
寄附金認定損 10,850	寄附金認定損 48,285
減価償却費不足額 79	その他有価証券評価差額金 45
繰延税金負債合計 10,930	繰延税金負債合計 48,331
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額 45
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に計上されない項目 0.3	交際費等永久に損金に計上されない項目 0.3
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.3
評価性引当額 40.4	評価性引当額 40.1
その他 1.4	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	88,182円37銭	1株当たり純資産額	73,839円12銭
1株当たり当期純損失	16,528円71銭	1株当たり当期純損失	18,276円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失(千円)	1,584,156	1,823,641
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,584,156	1,823,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	95,843	99,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数7,177株)及び新株予約権(新株予約権の数4,838個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>平成17年 2月21日開催の取締役会及び平成17年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年 4月 1日から平成26年12月31日まで</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成18年 2月23日開催の取締役会及び平成18年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年 4月 1日から平成27年12月31日まで</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ヘルスネット	350	17,500
		木村医科器械株式会社	800	10,000
		株式会社ジーンデザイン	350	3,500
		小計	1,500	31,000
計		1,500	31,000	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ルノーユーロ円建債	300,000	300,594
		オリックスUSAユーロ円建債	200,000	199,996
		小計	500,000	500,590
計		500,000	500,590	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ディー・ダブリュ・エス・インベ ストメント・エス・エー ドイツ・円 ポートフォリオ ドイツ・マネー プラス	49,900	500,089
		小計	49,900	500,089
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) バイオ・サイト・イノベーション 一号	100	387,608
		(新株引受権証券) 株式会社ヘルスネット	19	380
		小計	—	387,988
計		—	888,078	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,885	1,454	—	46,339	17,655	7,781	28,684
機械装置	2,143	—	—	2,143	1,968	135	174
工具器具備品	242,549	41,495	171	283,873	172,789	66,987	111,084
有形固定資産計	289,578	42,949	171	332,356	192,413	74,903	139,943
無形固定資産							
特許権	176,304	160,110	—	336,414	74,320	37,667	262,094
ソフトウェア	69,241	15,711	—	84,953	16,220	9,044	68,733
電話加入権	86	—	—	86	—	—	86
無形固定資産計	245,632	175,822	—	421,455	90,540	46,711	330,915
長期前払費用	28,268	100,811	3,300	125,780	22,335	10,093	103,444
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

工具器具備品	研究開発機器	25,803千円
	コンピュータ及び周辺機器	5,451
	書籍(統計資料)	7,058
特許権	HGF遺伝子治療薬の特許に係る ライセンス料等	118,343千円
長期前払費用	研究施設利用権	92,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,156,314	347,547	—	5,503,862
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(97,780)	(3,723)	(—)	(101,503)
	普通株式 (千円)	5,156,314	347,547	—	5,503,862
	計 (株)	(97,780)	(3,723)	(—)	(101,503)
	計 (千円)	5,156,314	347,547	—	5,503,862
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,453,707	347,547	2,986,650	3,814,604
	計 (千円)	6,453,707	347,547	2,986,650	3,814,604
利益準備金及び 任意積立金	—	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 1 普通株式、資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による新株式発行

株式 3,723株 資本金 347,547千円 資本準備金 347,547千円

2 株式払込剰余金の減少の原因は、欠損填補によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		205
預金の種類	普通預金	4,727,481
	外貨普通預金	314,070
	計	5,041,552
合計		5,041,757

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	110,711
アルフレッサファーマ株式会社	29,546
株式会社ジーンデザイン	123
北海道システム・サイエンス株式会社	53
合計	140,435

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
80,312	2,406,381	2,346,258	140,435	94.4	16.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

事業部門	金額(千円)
医薬品	335,610
合計	335,610

d 仕掛品

事業部門	金額(千円)
医薬品	71,747
その他	5,335
合計	77,082

e 貯蔵品

事業部門	金額(千円)
医薬品	5,358
その他	1,897
合計	7,255

f 前渡金

相手先	金額(千円)
ベーリンガー インゲルハイム オーストリア ゲーエム ベーハー	412,001
クロフェッションナル エルエルシー	129,173
シーティービーアール バイオ リサーチ インク	42,725
アルセア テクノロジーズ インク	29,536
株式会社新薬開発研究所	28,679
その他	356,906
合計	999,022

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
イーピーエス株式会社	61,641
クロフェッショナル エルエルシー	26,388
アバター ファーマシューティカル サービスーズ インク	8,377
デューク クリニカル リサーチ インスティテュート	3,476
株式会社ベルシステム24	3,189
その他	8,047
合計	111,118

b 前受金

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	995,581
独立行政法人 医薬基盤研究所	144,500
財団法人 ヒューマンサイエンス振興財団	1,500
生化学工業株式会社	92
合計	1,141,674

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)5
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
 2 当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。
 3 取締役会の決議により、株主に新株及び新株予約権を付与するときは、端株主はその引受権を有します。
 4 端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。
 5 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス http://www.anges-mg.com/ir_financial.htm)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第7期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月9日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの		平成17年2月22日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	(3)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年3月2日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	(新株予約権の発行)		平成17年3月2日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書 及びその添付書類	(新株予約権の発行)		平成17年10月31日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書の 訂正報告書	(6)の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。		平成17年11月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アンジェス MG株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

関与社員

公認会計士 片 岡 久 依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス MG株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス MG株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アンジェス MG株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片 岡 久 依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス MG株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス MG株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アンジェス M G 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

関与社員

公認会計士 片 岡 久 依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス M G 株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス M G 株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アンジェス M G 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片 岡 久 依 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス M G 株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス M G 株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

